

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

818-818

事務事業名	監査				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	監査委員事務局				包含する細々目	1	2	6	1	10	1	4,418
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	95 評価や監査による信頼の確保											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等		・地方自治法199条 ・飯田市監査委員に関する条例 ・都市監査基準準則				
		事業期間	S30	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値					
	・市の組織	課や出先機関の数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	・財務に関する事務の執行及び経営に関わる事業の管理について、適法・適正かつ効果的・経済的に行われているか、又、合理的に運営されているかを監査し、適正な執行を図る。	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位 監査からの指摘により改善された件数	331				最終目標達成年度	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度				
			成果指標の数値(実績・目標)					
			18目標	30	最終目標	0		28
			18実績	64	19目標	30		↑
			23目標	20	23実績			
手段の記述	18年度の実績	19年度計画	18目標	最終目標		最終目標達成年度		
			18実績	19目標				
			23目標	23実績				

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	・全課を対象に質問審査を行う。 ・監査資料及び関係諸帳簿の事前提出を求め事務局で事前審査を行う。 ・委員監査当日は、事前提出資料に基づき各部課長からの説明聴取を行った後、委員による質問・閲覧等の手法により監査を行う。 ・講評は別途文書で行う。 ・監査の結果を、市長と市議会へ報告する。 ・決算審査を行う。	・毎会計年度1回以上期日を定め実施した。 ・照合・比較・分析等を行い実態を把握した。 ・前回までの指摘事項に対する改善状況を監査した。 ・監査手続きは、原則として試査により実施した。 ・備品の管理や現金の取扱が適正に行われているか調査した。 ・財政援助団体や所管課の事務が法令に従い、適正かつ効率的に行われているかを資料や実態で調査した。 ・一般行政事務(旅費や現金の取扱)について事務処理や実態を調査した。	・監査の数 ・監査日数	4 122
		・毎会計年度少なくとも1回以上期日を定め実施する。 ・照合・比較・分析等を行い実態の把握に努める。 ・前回までの指摘事項に対する改善状況を監査する。 ・監査手続きは、原則として試査により実施する。 ・備品の管理や現金の取扱が適正に行われているか調査する。 ・財政援助団体や所管課の事務が法令に従い、適正かつ効率的に行われているかを資料や実態で調査する。 ・一般行政事務(テーマを決めて)について事務処理や実態を調査する。	・監査の数 ・監査日数	4 122

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	4,418	4,418
	事業費計(A)	4,418	4,418
人件費	正規職員所要時間	18年度 3,920	19年度 3,920
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	14,018	14,018
	トータルコストA+B	18,436	18,436

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	・市民が市役所を信頼している。	市役所を信頼できると感じている市民の割合	現状値	59.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ ・地方自治法の規程による。(昭和22年) ・毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査する。	事業を取り巻く状況の変化 ・財政状況が厳しい中、限られた財源が最大の効果をもたらしているかという原則に基づき監査機能を発揮していくことが、ますます求められている。	事業に対する市民や議会の意見 ・議員より「監査報告書が分かりやすくなった」という声がある。
---	--	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) ・財務に関する事務の執行及び経営に関わる事業の管理について、適法・適正かつ効果的・経済的に行われているか、という点に関しては、効果的な事務の執行と市民の信頼確保が前提となる。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) ・指摘事項の早期改善を求め、措置を促していく。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) ・市のすべての組織を監査する必要があるため、対象は変わらない。ただし、組織変更があれば数は変わる。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) ・過誤、不正を見逃す可能性があり、市に対して損害を与えかねない。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) ・財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査するので、手法は変わるが意図は変わらない。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) ・地方自治法、条例で決まっている。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) ・法律で決まっている。 ・市の業務を第三者の視点から監査し、市民の信頼を得るために必要である。		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) ・提出された書類や帳票類による検査であるため、正確性を期すために、資料等を確認するには削減できない。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) ・特定の受益者は想定していない。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 ・監査の効率性の向上。 ・小学校・保育園は2班体制により実施することにより、4～5年に1度の現地監査を2～3年に短縮する。 ・出先等対象箇所が多いので、効果的に行うよう方法を検討する。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	